

## 郵政民営化委員会（第107回）議事要旨

日 時 平成25年11月21日（木）9：30～11：00

場 所 永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者 増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 藤本専務執行役

市倉執行役

日本郵便株式会社 河村常務執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 向井常務執行役

株式会社かんぽ生命保険 堀金常務執行役

### 1. 概要

日本郵政グループ2014年（平成26年）3月期中間決算について日本郵政株式会社等から説明と質疑応答があった。

### 2. 委員会での意見等

#### （1）説明の概要

##### ○ 日本郵政グループ（連結）

- ・かんぽ生命の標準利率の引き下げの影響分を除けば、ほぼ前中間期並みの水準を確保した。

##### ○ 日本郵便株式会社（単体）

- ・営業損益は前中間期比19億円増の▲50億円、中間純損益は同比92億円増の▲37億円となった。
- ・うち、郵便事業は、ゆうパック・ゆうメールの取扱物数の増加により、営業収益は増加したものの人件費や経費が増加したことにより、営業損益は前中間期比116億円減の▲382億円となった。
- ・また、郵便局事業は、人件費及び経費の効率化等に努めたことなどにより、営業損益は前中間期比202億円増の332億円となった。

##### ○ 株式会社ゆうちょ銀行（単体）

- ・国内金利が低位に留まる厳しい経営環境下、収益源泉の多様化などに努めた結果、経常利益は前中間期比83億円増の3,006億円、中間純利益は61億円増の1,900億円となった。

##### ○ 株式会社かんぽ生命保険（単体）

- ・保有契約の減少が進む中、逆ざやの改善が進んだものの、今年度からの標準利率引き下げ等により、基礎利益は前中間期比759億円減の2,251億円、経常利益は同比562億円減の2,000億円、中間純利益は同比294億円減の195億円となった。

(2) 委員からの意見等

- ・ 郵便事業について、コストカッター一辺倒ではなく、業務量の洗い出しや商品特性に合わせた業務体制の構築が必要ではないか。
- ・ ゆうちょの資金運用方針はどうなっているのか。  
(⇒広く国民各層から貯金をお預りするリテールバンクとして、中長期的に安定した収益を確保するため、国債での運用を基本としつつ、その時々マーケットの状況も踏まえ、収益源泉の多様化に取り組んでいる。)
- ・ ゆうちょ・かんぽの新規契約の動向はどうなっているのか。  
(⇒ゆうちょについてはお客さま満足度の最大化や郵便局ネットワークの最大活用に、かんぽについては民営化以降、年々、新契約件数は増加してきているが、満期を迎える契約者に対するフォローアップ活動等に、それぞれ今後とも力を入れていく。)
- ・ 逓信病院とかんぽの宿を別々のものとしてとらえるのではなく、それぞれの機能を合わせて介護施設をつくるなど、多様な考え方ができるのではないか。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることにご留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。